

## コロンビア経済概況(2020年7月)

### 1. 新型コロナウイルスの流行関連

#### 主な影響

公衆衛生上の緊急事態宣言が2020年5月26日厚生・社会保障省決議第844号により、8月31日まで延長されている中、強制自宅待機措置も6月26日政令第878号により7月14日まで、7月9日政令990号により8月1日まで、7月28日政令第1076号により8月31日までそれぞれ、延長された。他方、内務省の承認及び、各自治体の首庁の承認による、レストランや宗教行事の再開が、非感染地域のみならず、感染地域にも拡大された。感染状況に地域別のばらつきがあるなか、実質的な規制の権限を各自治体の首長に委譲し、感染の拡大防止と経済の再開の両立が図られた。

首都のボゴタ市でICU占有率が9割を、コロンビア第二の都市メデジン市でも8割に達するなど、大都市圏での感染が拡大した。

#### I. 経済・社会・環境に関する非常事態宣言及び公衆衛生上の緊急事態宣言に懸かる措置(中央及び地方政府)

1 人的移動制限  
(査証、入院時の感染検査、非感染証明書の発行、隔離帰還など)

・ボゴタ市第61裁判所は、新型コロナウイルス対策として実施されている、70歳以上の市民に対して行われている特別な強制自宅待機措置が不当だとする原告の主張を認めた。今後、憲法裁判所が、その合憲性を認めるまでの15日間、70歳以上の市民に対する特別な強制自宅待機措置を停止するよう命じた。(「エル・ティエンポ」紙、7月3日)

・ドゥケ大統領は、7月15日までとしていた強制自宅待機措置を8月1日まで延長し、移動の制限と43項目の例外を維持するとした。また、現在新型コロナウイルスの感染者が確認されていない490の自治体、過去3週間確認されていない295の自治体、及び感染者の少ない100の自治体で、レストランの試験再開など、経済の再開を実施するとした。劇場やジムに関しては、厚生・社会保障省の承認が必要であるとしている。他方、70歳以上の高齢者がレクリエーションのために外出できる制限に関しては、維持した。(「エル・ティエンポ」紙、7月8日)

・ロペス・ボゴタ市長は、7月10日、ボゴタ市内の感染者が4万2,000人を超え、死亡者数が1,000人を超えるなど、急激に感染が拡大したことを受けて、新型コロナウイルスの流行に対応する新たな措置をとる旨発表した。措置の内容は、厚生・社会保障省及び内務省と調整され、地区別に厳格な強制自宅待機措置が含まれると見られる。(「エル・ティエンポ」紙、7月10日)

・ロペス・ボゴタ市長は、厚生・社会保障省との協議の結果、7月13日から8月23日まで、市域全体の警戒レベルをオレンジから赤色に引き上げ、新型コロナウイルスの感染速度の鈍化を目的として、市域を地区ごとに3つに分け、2週間ごとに、3月に実施されたものと同様の厳格な強制自宅待機措置を実施する旨発表した。現在のところ、僅か10日間で感染者が50%増加し、市内のICU占有率は85%となり、医療崩壊の危機にある。すでに再開している、経済部門については、厳格な強制自宅待機措置が実施されている地域では、一時的に再開許可が停止され、衣料品及び生活必需品のみの販売が許可される。他方、メデジン市中心部でも、感染者の急増を受けて、厳格な強制自宅待機措置を再開している。感染の急激な拡大によって、全国での厳格な強制自宅待機措置が再開された場合、大きな経済的打撃を受けることを意味するため、懸念が示されている。(「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、7月13日)

	<p>・キンテロ・メデジン市長は、7月17日（金）から7月20日（月）まで、市とバジェ・デ・アブラで、新型コロナウイルスの感染拡大を鈍化させるため、厳格な強制自宅待機措置を実施することを発表した。メデジン市は、月・火・水・木の4日間に規制を緩和し、金・土・日の三日間に厳格措置を実施するとした、動的な対策を取る。メデジン市は、新型コロナウイルス対策で成果を上げていたことは念頭に置く必要がある。メデジン市の決定は、ボゴタ市の地区別の厳格な強制自宅待機措置とともに、感染状況に関する指標が悪化していることを示すとともに、経済再開プロセスへのブレーキとなった。（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ティエンポ」紙、7月14日）</p> <p>・ロペス・ボゴタ市長は、3月及び4月に実施したような、市域全体での厳格な強制自宅待機措置への復帰を要請した医師会の要請に対し、その可能性を排除しない旨発言した。伝染病を専門とした医療従事者の不足及び、今後数日間ICU病床占有率が上がる可能性が高いことを理由とした。また、短期的には、宗教行事の再開は行わない旨合わせて述べた。（「エル・ティエンポ」紙、7月15日）</p> <p>・ドゥケ大統領は、8月1日から30日まで強制自宅待機措置の拡大を発表した。これにより、コロンビアはもっとも長い隔離措置を実施した国の一つとなった。新型コロナウイルスの感染が確認されていない自治体では、許可された経済部門の再開が段階的に実施されるが、密集が想定される活動は許可されない。流行が限定的である自治体では、厚生・社会保障省及び内務省と自治体の首長が連携を密にとり、経済活動の試験再開が実施される。流行の影響が大きな自治体では、疫学的管理措置が維持され、ガイドラインが策定される。ボゴタ市などの、流行が拡大し、影響が著しい地域では、地方政府が決定した疫学的管理が維持されるとともに、地方政府はICUの管理及び医療関係者の配置を調整する権限を引き続き有することとされた。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、7月29日）</p> <p>・スアレス・アンティオキア県知事は、7月30日にICU占有率が79.8%の高水準に達したことを受けて、アンティオキア県で赤色警戒警報が発令すると発表した。ICU占有率が85%を超えた場合、厳格な強制自宅待機措置を7日間実施するとした。これにより、県全域で、レストランや空港を再開するパイロット計画の実施も中止されることとなった。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、7月31日）</p>
<p>2 貨物移動制限 (港湾、空港、陸路、税関、検疫、物流の遅延など)</p>	<p>・メヒア (Olga Lucia Mejia) AND I 窯業委員会執行取締役は、コロンビアの窯業企業は、中国とインドから輸入される非常に低価格の窯業製品が大幅に増加し、国内生産が不平等な状態に置かれているとし、セーフガードを発動し、コロンビアの規制で許可されている関税を10%から30%に変更する必要がある旨、商工観光省に申し入れた。他方、商工観光省は、中国から輸入する鏡がダンピングに該当し、国内産業へ影響を与えているかどうかを特定するための調査の開始を行うとした。（「ポルタフォリオ」紙、7月28日）</p>
<p>3 商業活動制限</p>	

<p>( オフィス, 工場, 通勤路の閉鎖など)</p>	
------------------------------	--

<b>II. 人の移動・経済活動の再開措置（中央及び地方政府）</b>	
<p>1 人的移動制限 (査証, 入院時の感染検査, 非感染証明書の発行, 隔離帰還など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カブレラ労働相は、7月20日に労働環境整備に関する法案を提出する旨述べた。これは、テレワークやリモートワークを制度化しようとする緊急メッセージの中で、これらの働き方は、雇用を維持し、企業を取り巻く新しいダイナミクスの中で、新しいやり方である旨述べた。この構想の重要な点は、従業員の幸福と社会保証に関するルール整備であり、さらに女性には特別な配慮の必要があるとしている点である。(「ポルタフォリオ」紙, 7月9日)</li> </ul>
<p>2 貨物移動制限 (港湾, 空港, 陸路, 税関, 検疫, 物流の遅延など)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ドゥケ大統領は、ククタとブカラマンガを結ぶ最初の試験運航便が承認され、国内線の再開に向けて前進した旨発表した。プロトコルには、出発の2時間前までの到着、荷物の適切な処理、体温測定などが含まれる。国内線の開通は、民間航空局、運輸省、それぞれの市長の共同作業となる。(「ポルタフォリオ」紙, 7月8日)</li> <li>・民間航空局は、7月15日から20日までの間に、最初の試験運行が行われる旨発表した。ドゥケ大統領は、ブカラマンガ―ククタ間を運行するEasyFly便が、この試験運行に選ばれたとした。また、Vava Air社がブカラマンガ―リオネグロ間の試験運行を申請している。(「エル・ティエンポ」紙, 「ポルタフォリオ」紙, 7月10日)</li> <li>・ロペス・ボゴタ市長は、エル・ドラド空港の再開は、新型コロナウイルスの流行のピークが過ぎた場合にのみ、行われる旨述べた。(「ポルタフォリオ」紙, 7月14日)</li> <li>・プロボゴタが主催するバーチャルイベントにおいて、専門家は、エル・ドラド空港は世界水準のプロトコルで運用する体制が整っていることを考慮し、できるだけ早く国内線を再開することができる旨述べた。空港では、18の出入り口のうち、5つが開放されており、乗客の管理が強化されている。また、サンタフェ財団は、空港で診断のための検査を行なっている。空港が再開されれば、経済の再活性化に良い兆しとなる。(「ポルタフォリオ」紙, 7月15日)</li> <li>・ドゥケ大統領は、民間航空局から承認が下りたのを受け、公衆衛生上のプロトコルを実施し、ソーシャル・ディスタンスを保った上で、7月21日にブカラマンガ市―ククタ市間で、最初の航空便の試験運行を実施する旨発表した。試験運行便は、EasyFly社が運行し、</li> </ul>

48席の販売となる。(「エル・ティエンポ」紙, 「ポルタフォリオ」紙, 7月17日)

・リヒア (Carmen Ligia Valderrama) 運輸省事務次官は, 23日から各自治体の知事及び市長は, 内務省に対し, 自治体間を横断する地上旅客輸送サービスの試験運行の許可を申請できると発表した。理城旅客輸送サービスは, バスクの使用, 車両の消毒, ターミナルの混雑の回避, ソーシャル・ディスタンスの維持など, 厚生・社会保障省が規定する公衆衛生上のプロトコルを全て遵守することを求められる。(「ポルタフォリオ」紙, 7月23日)

3 商業活動制限  
(オフィス、工場、通勤路の閉鎖など)

・厚生・社会保障省及び交通省は、空路に関する公衆衛生上のプロトコルを発表した。空港の出入り口での体温チェック、旅行者のみが出発の2時間前に空港に入場できる、フライトでの飲食サービスの中止、可能な限り航空機内でトイレを使用しない、などの対策が取られる。航空機が着陸したタイミングでは、乗客は着席したままにいる必要があり、規則に従って下船する。オロスコ運輸大臣は、本プロトコルが、韓国及び中国当局のワークショップを参考にし、国際航空運送協会及びWHO局長との協議も経た旨述べた。(「ラ・レプブリカ」紙、7月1日)

・コロンビア工業連盟(ANDI)、全国金融機関連盟(ANIF)、ボゴタ商工会議所(CCB)、フェデサロジョ及びプロコロンビアは、共同で6つの提案をロペス・ボゴタ市長に行った。1:ボゴタ市内の対策を調整するための指揮管理センターの設立。2:新型コロナウイルス患者に対応するICUの集中管理。現在、市内で957床が新型コロナウイルス用に確保されており、894床、72.5%が使用中となっている。さらに、独自に94床を増床する。診断を12時間以内に出す。3:「コロンビア、安全開始」キャンペーンの実施による、市民の健康文化の強化。4:都市モビリティ戦略の策定。これには、企業の従業員の25%を在宅勤務させるためのインセンティブの設定が含まれる。また、商取引の18.7%を電子商取引に代替するインセンティブの設定を行う。5:政府によって経済活動が許可されているが、市政府が許可していない経済部門での、試験再開を実施する。6:マスク等の防具用具の提供及び、自己防衛キャンペーンの実施を通じ、非正規労働者の健康管理を行う。(「ラ・レプブリカ」紙、6月2日)

・7月3日(金)に実施された、第2回の付加価値税免税日では、電子商取引が導入され、6月19日に実施された第1回目での教訓が活かされた形となった。しかし、電子的な「衝突」が発生し、コロンビアの技術的な遅滞が露呈した。ドゥケ大統領は、この日が史上最大の電子商取引の日である旨述べ、電子商取引額は、第1回の付加価値税免税日と比較して40%増加して、3,200億ペソ(約8,800万米ドル)という、記録的な数字となった。同日の総売上額は4兆ペソ(約11億米ドル)となり、第1回と比較して28%増加した。(「エル・ティエンポ」紙、7月4日)

・小売業、金融業、鉱業、通信業、ホテル業、電子商取引業をはじめとする、様々な経済部門の主要な企業家は、新型コロナウイルスによる危機に対応するための戦略を提案した。主な課題の1つは、このような状況の中で、国内のデジタル改革を加速し、企業の運用コストを削減し、国民の消費を促進して、リモート・ワークを推進することで、適切なレベルの生産性とイノベーションを維持することであるとしている。(「ポルタフォリオ」紙、7月6日)

・新型コロナウイルスの流行の影響を最も強く受け、経済活動の再開が最も遅れるレストラン業界の代表は、政府に対し、長期化するとみられる危機的状況で生き残るために柔軟な措置を講じるよう要請した。コロンビア外相産業協会の統計によると、新型コロナウイルス危機により、宅配サービスなどの対応策を講じたにもかかわらず、2万7,000軒を超えるレストランが閉鎖した。これは、全国の飲食店の約30%に相当する。最も影響を与えているのは、賃貸料であり、ほとんどのケースで家主と合意に達することができなかつたとみられている。(「エル・ティエンポ」紙、7月6日)

・コロンビアの企業家は、政府に対し、低品質なので、中国からのマスクの輸入を停止するか、国内雇用を生み出し、国内産業を支援する手段として関税を適用するよう要請した。また、コロンビア国内の企業の多くが、新型コロナウイルスによる危機に直面するために、マスクの生産ができるよう体制を変更したことが考慮された。同様に、これらの企業家は、新型コロナウイルスの流行が続く間、マスクにたいする付加価値税を免税するよう要請した。（「ポルタフォリオ」紙、7月9日）

・ディスコの同業者組合（ASOBARES）は、政府に対し、「新型コロナウイルス・フリー」記章の提示による営業再開を提案した。この記章は、ダンスフロアにテーブルを設置するなど、レストランとしての営業を行うための対策を実施した店舗であることを示す。（「ポルタフォリオ」紙、7月10日）

・政令第990号により、政府は、8月1日まで強制自宅待機措置を延長し、110日ぶりに、ホテル、レストラン、ジムなどの経済部門で、経済活動を再開するための試験営業を検討する旨述べた。各自治体の首長は、これらの経済部門の試験運用について、厚生・社会保障省及び内務省に申請を行うことができる。（「エル・ティエンポ」紙、7月11日）

・ドゥケ大統領は、7月19日に予定されていた第3回付加価値税免税日を延期する旨発表した。大統領は、「付加価値税免税日は、経済の活性化と雇用の促進に貢献することが証明されたが、新型コロナウイルスの流行に対処するための地方政府が実施する措置を考慮すると、コロンビア国民のために、より大きな効果を期待して、第3回付加価値税免税日を延期する」旨述べた。したがって、政府は、再度、実施日を規定する。7月19日での実施に関しては、新型コロナウイルスの流行以外でも、小売業関係者から、現状での実施に対し、批判が上がっていた。フェナルコは、19日での実施では、期待できる売り上げが下がる旨述べていた。（「セマナ」誌、7月15日）

・財務・公債省は、2021年度予算案を提出した。これは、313.9兆ペソとなり、2020年度予算と比較して、19.2%に相当する42兆ペソの増加となる。内訳としては、行政費用が11%増加し、185兆ペソとなり、債務償還が41.6%増加し、76兆ペソ、いわゆる経済再活性化計画への4.3兆ペソを含む、投資費用が23.1%増加し、53.1兆ペソとなった。また、部門別では、教育分野が15%に相当する47兆ペソ、国防・公安分野が12%に相当する39兆ペソ、厚生分野が11%に相当する36兆ペソ、労働分野が9%に相当する27兆ペソとなった。予算案は、10月20日までに国会で審議される。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、7月30日）

・政府は、2020年7月29日政令第1076号を発出し、強制自宅待機措置を8月31日まで延長するとした。当初は、8月30日までとされていた。同政令では、新型コロナウイルスの感染例なし、限定的流行、中程度流行、非常に流行の4つのカテゴリーに各自治体を分類した。レストレポ商工観光相は、限定的流行の自治体では、内務省の許可があれば、強制自宅待機措置を解除できるとし、レストラン、ホテル、ジム、映画館など、経済の多数の部門で、段階的に活動が再開されるとした。また、限定的流行の自治体間で合意が行われた場合、陸上及び航空輸送も許可される。

ただし、ディスコやカジノなど密集を伴う活動は引き続き制限される。加えて、国内の自治体の26%には、感染例がなく、32.2%では、限定的な流行であるため、60%近くの自治体で、強制自宅待機措置の解除段階に入るとした。（「エル・ティエンポ」紙、7月30日）

### Ⅲ. 医療システムのパンデミック対策

#### 1 公的措置

・食品薬品監督庁（INVIMA）は、ラ・サバナ大学の開発した人工呼吸器「ユニサバナ・ヘロン」の臨床実験を許可した。このプロジェクトは、インドゥミル社の訓示工場及び、チャレンジャー社の支援を受けている。人工呼吸器の製造に関しては、4月に120万ドルを寄付した企業家ルイス・カルロス・サルミエント・アングロ（Luis Carlos Sarmiento Angulo）によって、支援される。他にも、Bavaria社、ボゴタ市西部ロータリークラブ、Finandina銀行、プロボゴタなどによっても支援される。（「エル・ティエンポ」紙、7月2日）

・ロペス・ボゴタ市長は、市内で新型コロナウイルスが急速に広まったため、市民に緊急の警告を発出した。7月及び8月は最も厳しい時期になる旨述べ、「さらなる感染者、さらなる病気、さらなるICUへの入院が増える」と発言した。ロペス・ボゴタ市長はまた、7月26日までに、国が供与を約束している722台のうち、430台が到着する旨述べ、ICUの占有率を75%から80%に保つとした。加えて、さらなる感染拡大を防ぐため、新しい経済部門の再開は許可しない方針を決定した。（「エル・ティエンポ」紙、7月7日）

・ロペス・ボゴタ市長は、先週中央政府から供与された305台の人工呼吸器のうち、206台はソフトウェアの問題により機能しなかったと報告している、中央政府と協力して、中国系サプライヤーがそれらを修理できるか、また、彼らが入手可能な別のブランドに変更して、この問題を解決できるか確認している、主な懸念は、今後数日間のうちに増加し続ける可能性のあるICUの占有率にある。これにより、市政府は緊急警報を宣言し、より厳格な強制自宅待機状態に戻る可能性がある。この決定は、7月10日（金）に行われるとされている。他の99台の人工呼吸器はすでに設置されている。プラタ（Luis Guillermo Plata）新型コロナウイルス危機統括責任者は、人工呼吸器の不具合が真実ではないとしており、「高精度の機器は、標高2,600メートル以上で動作するように調整する必要がある。この問題を解決するために、製造元と協力している」旨述べた。市長は、また、現時点では市内にICUの稼働に十分な人員がいる旨述べた。

赤色警戒警報は、感染のリスクが最大限高まっていることを示しており、ICU占有率が75%を超えているときに発令される。病院やアシスタントセンターでは、大量の感染者を受け入れられるように赤色警戒が発令される。

警戒の最初の段階は、黄色警戒警報であり、社会的距離の確保、手洗いの励行、マスクの着用、部分的な隔離、スポーツ時間の制限などが行われ、次の段階のオレンジ警戒警報は、ICU利用率が50%を超えた段階で発令され、ボゴタ市で数週間行われているような措置が取られる。（「エル・エスペクタドール」紙、7月8日）

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府は、ロペス・ボゴタ市長が、政府が供与した人工呼吸器が機能しなかったとの主張に関し、プラタ (Luis Guillermo Plata) 新型コロナウイルス危機統括責任者は、これらの人工呼吸器は高精度危機であるので、標高2,600メートル以上で作動するように調整する必要がある旨述べた。(「エル・ティエンポ」紙, 7月9日)</li> <li>・2019年にノーベル経済学賞を受賞した、クレーマー博士は、コロンビアには、新型コロナウイルスのワクチンは開発から6ヶ月後に入荷するとし、それに備えて、政府はかなりの投資をする必要がある旨述べた。(「ポルタフォリオ」紙, 7月9日)</li> <li>・労働者リスク管理社 (ARL) は、全国で3,183万件の生命保険を提供しており、630億ペソ (約1,669万米ドル) が投資されている。ARLは、労働者保護のために、749億3,000万ペソ (約1,985万米ドル) を支給してきた。また、19,774人の一時的な障害に対し、保険を支給し、37件の遺族年金を支給した。(「ラ・レプブリカ」紙, 7月24日)</li> <li>・ボゴタ市でのICU占有率は、93%から90.4%に低下したと報告されている。これは、新型コロナウイルス用の病床数が、1,533床に増床されたことによる。(「エル・ティエンポ」紙, 7月30日)</li> </ul>
2 私的措置	

<b>IV. 経済対策</b>	
1 市場流動性	
2 市民への融資及び給付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法裁判所は、政府が、4月及び5月、一般年金制度への拠出金を部分的に支払うことを規定した、2020年政令第558号を棄却し、判決が遡及的に適応され、政府の支出金は払戻されるとした。また、同政令は、最低賃金以下の支給額となる私的年金から Colpensines に移籍することを許可していたが、同措置も高等裁判所によって棄却されている。(「エル・ティエンポ」紙, 7月24日)</li> <li>・新型コロナウイルスによる経済危機対策として、上下水道使用料や公共清掃サービスへの助成金の支出を行うとする特別措置を規定した2020年4月15日政令第580号は、憲法裁判所により棄却された。この判断は、ルイス厚生・社会保障相及びトレス科学技術・イノベーション相が署名しなかった後にとられた。(「ラ・レプブリカ」紙, 7月24日)</li> <li>・ドゥケ大統領は、今後百万人を超える新たな直接・間接雇用を創出するための雇用創出計画を実施することを発表した。この計画では、100兆ペソ (約265億米ドル) を支出し、公共及び民間部門での投資を促進するメカニズムを構築する。このため、「起業促進法案」が国会に提出された。さらに、雇用創出となるもう一本の柱は、「再活性化法案」となる。この法案では、文化・クリエイティブ産業の促進に合計で2兆ペソ (約5億米ドル) が支出される。また、民間部門と協力し、リモートワーク、行政サービスのデジタル化、サイバーセキュリティ、電子商取引の促進など、17を超えるデジタル・トランスフォーメーション関連のプロジェクトが実施される。ドゥケ大統領は、また、「連帯所得プログラム」を2021年の6月まで延長する旨を発表した。「エル・ティエンポ」紙によると、ドゥケ大統領は、「100兆ペソ (約265億米ドル) 以上の投資により、公共及び民間部門での投資のためのメカニズムを構築し、今後100万人を</li> </ul>



	<p>超える新しい直接・間接雇用を生み出す」旨述べた。（「ポルタフォリオ」紙，「エル・ティエンポ」紙， 7月21日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・憲法裁判所により， 4月と5月の年金拠出金の支払いを延期し， 企業に流動性を与えていた政令第558号が棄却されたことを受け， モンテネグロ（Santiago Montenegro）Asofondos 総裁は， 約3兆ペソと見られる拠出金の支払いに関し， 12ヶ月から18ヶ月の期間内で， 無利子で延長するよう政府に提案する旨述べた。さらに， 同政令に含まれていた約2万人の年金受給者を民間基金から Colpensiones に移籍させる決定に関しては， 棄却されたので， これについての対応はない旨述べた。（「ポルタフォリオ」紙， 7月29日）</li> </ul>
<p>3 企業への 融資及び 資金供与</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務・公債省は， 正規雇用支援プログラム（PAEF）の実施を8月まで延長し， 第2フェーズとして給与支払いの支援を開始した。ロンドーニョ（Juan Alberto Landoño）財務事務次官は， PAEFの第1フェーズでは， 約10万社に約8， 500億ペソ（約2億米ドル）が支払われ， 250万人の給与が確保されたとした。これまでに， このプログラムに対し， 23万1， 035件の申請が提出されている。（「ラ・レプブリカ」紙， 7月23日）</li> <li>・7月20日， 「国産品を買おう」キャンペーンが発表された。同キャンペーンには， すでに250社が参加しており， 国内の生産者を支援し， 経済の回復と雇用の維持を目的とする。マクマスターANDI会長は， このキャンペーンは， 政府に国内企業を支援するよう要請するという， 組合からの要望に応じる形で実施の運びとなった旨述べた。また， 同キャンペーンが保護貿易主義的な動きではないとした。なぜなら， 海外からの資本参加の有無に限らず， 国内企業やブランドの国内生産品は， キャンペーンの対象となり， また， 原材料品を輸入していても， 対象に含まれるからである。また， 消費者に対しては， 国内製品の購入を強制するものではなく， 品質及び価格による自由競争に任される。（「ポルタフォリオ」紙， 7月20日）</li> <li>・政府は， 新型コロナウイルスの影響を受けた鉱業及び石油産業の中小企業を支援し， これらの企業が経済の再活性化を押し進める手段となるよう対策を進めてきた。鉱業に関し， 国家鉱業庁は， 技術支援， 技術革新に基づく事業開発， 責任ある生産慣行と資金調達などの面で中小規模の鉱業企業の訓練を目的とした「Veta」プログラムを策定した。現在， 200社の中小企業がこのプログラムを受けている。石油産業に関し， 国家炭化水素庁は， 広い地域の採掘割り当てプロセスに参加できない中小企業向けに， 採掘区画の割り当てを行う旨発表した。（「ポルタフォリオ」紙， 7月28日）</li> <li>・政府は， 経済回復の基礎として多くの雇用を生む住宅建設分野への支援を発表した。政府案では， 住宅ローンの年数上限を撤廃し， 公共団地及び非公共団地に対する20万件的助成金へのアクセスを促進することを目的としている。この計画により， 5月に前年同月比で14.8%減少したこの分野を回復することが期待されている。（「ポルタフォリオ」紙， 7月28日）</li> <li>・ベドヤ（Joege Enrique Bedya）SAC会長が率いる農業関係団体は， ドウケ大統領が発表した， 農業分野での新しい労働形態の創設により， 農村部での経済再活性化を促進するためのニーズを部分的に解決するとした法案に関し， 農村部の女性のための企業がプログラムや農村部の財産に法的安全を与える土地法の推進となっているとした。他方， 団体は， 作物の商業化を促進する第3幹線道路プロジェクトなどの， 中小の生産者が負う資金的な義務についての救済措置措置について認識しているとしている。（「ポルタフォリオ」紙， 7月28日）</li> </ul>

・ U 党のバレラス (Roy Barreras) 上院議員を中心とした国会議員グループは、政府が発出したいくつかの政令が、経済緊急事態のなかで、労働者の権利を侵害し、国営企業の民営化につながるとして、その廃止または変更を求めている。廃止が求められているのは、アグラリオ銀行、バンコルデクス銀行、国営貯蓄基金、フィナグロ、フィンデルなどの国営金融機関の民営化を推進する政令第 492 号、2021 年の 3 日間の付加価値税免税日の廃止を行う政令第 682 号、政府がエコペトル社、ISA などの株を償却できるとした政令第 811 号となる。変更が求められている政令は、緊急事態に、銀行ではなく地域に現金が還流させる政令第 444 号、地方自治体間の公共輸送業者に対する 12 ヶ月の経済的救済を延長している政令第 482 号、農業部門への融資枠を保証する政令第 486 号となる。(「エル・エスペクトドル」紙、7 月 28 日)

・ ムニョス・デジタルトランスフォーメーション担当高等審議官は、新型コロナウイルスの流行の影響を受けて、経済の回復のために必要な刺激を与える事業として、政府は 17 件のデジタルトランスフォーメーション関連事業を計画していると発表した。主なプロジェクトとしては、経済の再活性化と雇用の創出に直接影響する「ワーク・アット・ホーム」計画、脱税を抑制し、透明性を確保するための国税・関税庁の近代化、教育、厚生、司法分野の近代化、特に、食品薬品監督庁 (INVIMA) や農牧庁 (ICA) の自動化などが挙げられている。(「ポルタフォリオ」紙、7 月 29 日)

## V. 経済的影響

### 1 経済指標

・ ムーディーズは、コロンビアの信用格付けを「Baa2」で維持した。これは、4 月にフィッチが格付けを「BBB」から「BBB-」に格下げしたのに比べて穏当であり、コロンビアが引き続き投資適格国であると認めた格好。(「ラ・レプブリカ」紙、7 月 1 日)

・ 5 月の失業率は 21.4% となり、4 月の 19.8% と比較して、増加した。しかし、雇用者数は、4 月と比較して増加した。5 月の失業者 469 万 4,000 人あまりのうち、43.5% が新型コロナウイルスの流行により失業した。(「エル・ティエンポ」紙、7 月 1 日)

・ 政府は、2020 年中期財政枠組みにおいて推計を行い、「経済が再開しても、雇用は回復しない」と推測している。新型コロナウイルスによる危機の影響を受ける 25 の支出項目に基づいたシナリオのうち、もっとも正規及び非正規雇用が回復するのに長い時間がかかると想定した場合、影響は 5.1% 増加する。この枠組みに基づく推定では、「小売業、一部の産業、倉庫業では、早期に回復するものの、紡績、衣料品、家具、マットレスなどの製造業では、回復に 14 四半期かかるとみられる。これらの分野では、経済活動の停止前の生産水準に回復するのに最も時間がかかる」としている。(「ポルタフォリオ」紙、7 月 2 日)

・ トランスユニオンによる最新の報告書によると、調査対象となったコロンビア人の 80% が、5 月の家計収入が悪化したと回答した。ただし、これは 4 月の 83% と比較し、改善している。また、成人の 42% は労働時間が短縮されたと回答している。(「ラ・レプブリカ」紙、7 月 3 日)

・ 国家統計庁は、5 月の総輸出額が 22 億 3,730 万米ドルとなり、前年同月の 37 億 4,830 万米ドルと比較して、40.3% の

減少となったと発表した。燃料及び採掘産業で56.7%の減少、製造業で38.4%の下落、農業で11.7%の下落が認められたことによる。しかし、史上最大の下落となった4月と比較すると、輸出は20%増加となった。年内累計では、129億250万米ドルとなり、前年同期の172億520万米ドルと比較して25.0%減少となった。また、部門別では、燃料及び採掘産業で36.9%、製造業で22.3%、農業で2.1%の減少となった。仕向国別では、2020年の最大の仕向先は、米国で輸出総額の29.7%を占めている。これに、中国、パナマ、ブラジル、チリ、エクアドル、メキシコが続く。（「エル・ティエンポ」紙、7月4日）

・バルセナ（Alicia Barcena）国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会事務局長は、ラテンアメリカでは、270万社の正規企業が新型コロナウイルスの影響により、廃業すると予測している旨述べた。これは、全企業体の19%にあたり、大多数は零細企業となる。また、約850万人の雇用損失を意味する。コロンビアでは、推定で、14万社が廃業する可能性がある。これは、コロンビアの企業体総数の約10%に相当する。つまり、域内の平均よりもかなり低くなる。これは、政府から、企業への支援の成果だと考えられる。（「エル・ティエンポ」紙、7月5日）

・国税・関税庁は、6月のインフレ率は、0.38%の下落となったと発表した。前年同月は0.27%だった。年内平均では、1.12%となった。前年同期は2.71%であった。また、過去12ヶ月間のインフレ率は2.19%となり、前年同期の3.43%と比較して、1.24ポイント下回る結果となった。これは、中央銀行が設定したインフレターゲット3%を下回っている。（「ポルタフォリオ」紙、7月6日）

・フェデサロジョは、消費者意見調査によると、6月の消費者信頼感指数は33.1%の減少となった旨述べた。5月には34.0%の減少だった。この改善は、消費者期待感指数が、1.7%上昇したことによるとされ、経済状況指数の2ポイント低下を相殺した。（「ポルタフォリオ」紙、7月8日）

・ラダー社によれば、6月の家計支出は、58.4兆ペソ（161億米ドル）となった。これは、前年同月と比較して1%の増加となる。これは、第1回付加価値税免税日の実施や、4、5月の強制自宅待機措置で購入を先送りした商品が購入されたことなどによる。また、クレジットカードの使用率は、20.5%減少した。（「エル・ティエンポ」紙、7月11日）

・サントロ・プロコロンビア総裁は、2020年上半期に、南北アメリカ、ヨーロッパ、アジアの32カ国から102件の対外投資プロジェクトが行われ、3万7,000人以上の直接雇用が生み出されたと予測している。投資総額は、推定で、56億4,800万米ドルとなった。これは、前年同期の47億9,400万米ドルと比較して18%の増加となる。また、これは、年間目標である62億5,000万米ドルの90%に相当する。主な投資先は、インフラ、農業、観光、投資ファンドなどの分野であった。プロコロンビアは、「対外投資は、経済成長の手段であることが証明されており、国の経済を活性化し、競争力強化のためのダイナミクスを生み出す。投資家は、ラテンアメリカの中では、コロンビアを安全で収益性の高い投資先としている。指標は、投資家の関心の高さを示している。」旨述べた。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、7月14日）

・国家統計庁は、2019年の多次元貧困指数は17.5%となり、これは前年の19.1%から減少した。農村部では、2018年の38.6%から2019年の34.5%に減少し、都市部では13.2%から12.3%に減少した。国家統計庁長官によれば、201

9年にコロンビアで多次元貧困状態に会ったのは、61万5,000万人であった。他方、フェデサロジョの報告では、新型コロナウイルスの流行により、コロンビアは10年間分の貧困対策の成果を失い、2010年と同程度の貧困水準となる可能性があるとしている。失業率が大幅に増加していることから、貧困率が2018年末の26.9%から、11ポイント増加し、2020年には37.9%となると予測されていることによる。これは、貧困対策の歴史で衝撃的な事実である。（「ポルタフォリオ」紙、7月15日）

・国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会によると、地域内の経済成長率は、2019年0.1%から、2020年の9.1%減少と、大幅な低下となる。これは、新型コロナウイルスの流行によるもので、過去100年間で最大の経済収縮となる。コロンビアでは、5.6%の減少となると予測されており、地域内では、最も新型コロナウイルスによる影響を受けなかった国の一つとなる。他の国では、ベネズエラが36%の減少、アルゼンチンが10.5%の減少、ブラジルが9.8%の減少、ペルーが13%の減少、チリが7.9%の減少となる。経済の後退による、主な懸念は、中産階級の困窮、格差の拡大、失業率の悪化となる。（「ポルタフォリオ」紙、「エル・ティエンポ」紙、7月16日）

・5月の輸入額は28億7,730万米ドルとなった。前年同月と比較して39%に相当する8億3,380万米ドルの減少、また、前月4月と比較して7%に相当する2億2,900万米ドルの減少となった。2020年1月から5月の貿易収支は4億7,510万米ドルの赤字となった。これは、赤字が43%回復したこととなるが、専門家は一時的なものであるとしている。（「ラ・レプブリカ」紙、7月18日）

・Fedesarrollo は、22日、ビジネス信頼感に関する調査結果を発表し、6月にはわずかな改善が見られたとした。商業指数は5月の9.2%の減少と比較して、3%の減少となり、前月比では最も回復した指標となった。工業指数は、5月の21.3%減少と同水準となり、20.8%の減少となった。メヒア（Luis Fernando Mejia）Fedesarrollo 総裁は、コロンビア経済が徐々に回復しているとの見解を示した。（「ポルタフォリオ」紙、7月23日）

・ラテンアメリカの輸出企業に関する米州開発銀行の調査によると、10社中8社で輸出が減少しており、10社中9社で新型コロナウイルスの流行の影響を緩和するための対策を講じている。77%の企業で輸出が減少し、12%は対外売上高に変化はなかったとしている。11%は売上が増加したとした。（「ラ・レプブリカ」紙、7月23日）

・政府は、27件のエネルギー関連プロジェクトを経済回復に向けた取り組みの一環としている。2019年のエネルギーオークションによる割り当ての結果に基づいて新しいプロジェクトが実施されるとされる。例えば、鉱業・エネルギー計画ユニット（Upme）による、国家エネルギー計画などのプロジェクトが検討されている。また、ラ・グアヒラ県に所在する9件の風力発電プロジェクトやセサル県、コルドバ県、バジェ・デル・カウカ県、トリマ県に所在する5区画の太陽光パネルプロジェクトが挙げられる。他にも、バジェ・デル・カウカ県及びコルドバ県の3つの火力発電所及びカルダス県の水力発電所プロジェクトがある。（「ラ・レプブリカ」紙、7月24日）

・国家統計庁は、来る8月14日に、新型コロナウイルスの流行による、コロンビア史上最悪となる、第2四半期の各種経済指標を発表する旨述べた。しかし、アナリストは、産業及び商業の傾向、消費者信頼感指数、運送量の推移など4月に底を打ち、回復の転じている

	<p>とし、見通しは明るいとされている。加えて、2020年後半には緩やかな回復が見込まれるとされている。（「ポルタフォリオ」紙、7月24日）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国家統計庁は、6月の失業率は19.8%となり、前年同月の9.4%と比較して10.4ポイントの増加となったとした。失業者は合計で、453.3万人となっており、これは前年同月から217.6万人が増加したことを意味している。同様に、雇用人口は2019年6月の2,261.8万人から2020年4月の1,834.5万人となり、427.3万人が失業した。これは、新型コロナウイルスの流行が雇用に深刻な影響を与えていることを示している。13大都市圏の失業率は、24.9%で、昨年3月の10.7%と比べて14.2ポイント増加した。（国家統計庁ウェブサイト、7月30日）</li> <li>・ 国家統計庁は、6月の輸出総額が前年同月と比較して26.4%減少したと発表した。部門別では、燃料及び関連製品で50.0%の減少、製造業で21.43%の減少となり、他方、農業部門では、17.2%の増加となった。2020年累計の輸出総額は、151億6,490万米ドルとなり、前年同期の203億160億米ドルと比較して、25.3%の減少となった。部門別では、燃料及び関連製品で39.1%の減少、製造業で22.2%の減少となり、農業部門でも0.6%減少となった。2020年6月の仕向国別では、コロンビアの主な輸出先は、米国で輸出総額の31.4%を占めている。続いて、インド4.7%、パナマ4.5%、オランダ4.0%、イタリア3.5%、メキシコ3.6%となっている。（国家統計庁ウェブサイト、7月31日）</li> <li>・ 中央銀行が、7月31日に開催した理事会では、政策金利を2.50%から2.25%へ0.25ポイント引き下げることを前回一致で可決した。6月のインフレ率が2.19%だったことを考えると、史上最低の水準となった。インフレへの期待は引き続き低下しており、3%のインフレターゲットも下回っている。総需要指数も予想より弱まっており、労働市場も大幅に悪化している。したがって、政策金利の引き下げは、経済に勢いを与え、国内需要を回復し、様々な経済部門での段階的な再開を後押しすることを目指している。（「ラ・レプブリカ」紙、7月31日）</li> </ul>
2 部門別影響	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロンビア・ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）協会及び対外投資誘致機関インベスト・イン・ボゴタが実施した調査によると、今後6ヶ月で1万5,986人がBPO分野で雇用されるとしている。これは新型コロナウイルスにより引き起こされた危機により、雇用創出のオプションとなるため。ボゴタ市で9,498人、メデジン市では3,098人、バランキージャ市では、1,150人、エフェ・カフェテロ地区では、765人の雇用を創出するとしている。サントロ・プロコロンビア総裁は、この分野は国際化にともなって成長しており、現在から2022年までの間に収入が年率3.8%増加し続けている旨述べた。（「ポルタフォリオ」紙、7月7日）</li> <li>・ エレーラ・コロンビア工業連盟（ANDI）持続可能性担当副会長は、政府が、国家開発計画に導入した循環経済モデルは、国内の環境意識を高め、経済発展を促進しうるので、新型コロナウイルスの流行による危機にあっても、高い水準の雇用を生み出すことができる、とした。プラスチック製包装容器回収の問題は、この戦略の中で最も進んだものの一つであり、政府は2021年1月1日から、企業がこれらの製品を回収することが義務付けられるとした。（「ポルタフォリオ」紙、7月7日）</li> </ul>

・ハビブ (Silvana Habib) 国家鉱業庁長官は、地質学的に、コロンビアにはモリブデン及びリチウムが産出できるとし、これらの金属は、再生可能エネルギーの生産に不可欠であり、大規模に生産することが可能で、増大する需要に応じるため、国際的に情報の収集が始まっている。モリブデンは、風力タービンの製造に、リチウムは、電気自動車用バッテリーの生産に利用されている。(「ポルタフォリオ」紙, 7月7日)

・マラゴン都市・住宅大臣は、公衆衛生上のプロトコルを遵守することを条件に、1ヶ月以内に全国の不動産部門の企業の90%が再開できるとした。不動産分野は、高い雇用を生み出す、重要な分野なので、再開に期待がかかっている。(「ポルタフォリオ」紙, 7月7日)

・コロンビア工業連盟 (ANDI) による6月流動性調査によると、コロンビアの企業の57.7%は、社会保障費、サプライヤーへの支払い、金融部門への再建、契約の支払い、税金などを35日間支払うための現金を保有している。マクマスターANDI会長は、各種指標は、4月(11日間)、5月(23日間)の調査結果と比較して、改善しているとし、政府には、経済活動の再開を許可し、企業が存続するための支援を継続するよう求めた。(「ポルタフォリオ」紙, 7月9日)

・国内第3位の石炭生産者であるプロデコ・グループは、鉱山庁 (ANM) に対し、セサル県での採掘を一時的に全面凍結するよう要請した。新型コロナウイルスの流行により不確実性が高まり、石炭価格が急落しており、通常の操業に関する許可も行われていないことによる。(「ポルタフォリオ」紙, 「エル・ティエンポ」紙, 7月15日)

・自治体間の運送業者は、4ヶ月間の強制自宅待機措置により、操業できない状況で、政府が自家用車を用いた違法な輸送を防止する対策をとっておらず、違法運送量は指数的に増加している旨述べた、これらの違法運送には、オートバイなど様々な種類の車両が利用されており、公衆衛生上のプロトコルを遵守していない。また、運送業者は、政府に対し、できるだけ早い営業許可を出すよう、再度要請した。(「ポルタフォリオ」紙, 7月15日)

・国家統計庁の報告によると、5月の製造業の生産は、前年同月と比較して26.2%の減少となった。4月には35.8%の減少であったことと考慮すると、9.6ポイント上昇しており、若干の改善がみられる。いくつかの経済部門で経済活動が再開された5月の工業生産が緩やかに回復しており、政府が企業に継続的に支援を行うことが重要とみられる。売上高では、前年同月比で26.8%の減少となり、4月は42.9%の減少であったことから、同値でも改善が見られる。(「ポルタフォリオ」紙, 「エル・ティエンポ」紙, 7月16日)

・ANDEMOSの報告書によると、6月の新規車両販売台数は、1万1,981台となった。これは、5月の8,920台と比較して、34%の増加となる。また、自動二輪車の販売台数は3万8,520台となり、前月から113%増加となった。(「エル・ティエンポ」紙, 7月16日)

・国家統計庁の調査によると、2020年4月には、旅行会社、ツアーオペレーター及び関連する経済活動の85.7%が一時的に休業しており、14.3%が部分的に営業を行っていた。(「エル・ティエンポ」紙, 7月16日)

・在チリ日系企業であるFollowUP社の調査によると、3月の最終週から7月第一週までの間、コロンビア国内のメンズ及びレディース衣料の平均売上高は、前年同期と比較して84.6%減少した。靴では、85.8%の減少、下着では、82.6%の減少、子供服は8

4. 5%の減少となった。また、第1回目の付加価値税免税日の実施では、全国の売上高が58%増加したが、7月3日の第2回目では、26%の増加に止まったため、効果は限定的だったと見られる。（「ラ・レプブリカ」紙、7月21日）

・観光部門は、失業率を最も押し上げている部門の一つであり、2020年5月時点での失業率は、21.4%となった。商工観光相観光担当事務次官は、5月の終わりの時点で、16兆5,100万ペソの損失があり、70%の雇用が危機に晒されていた。地域的には、カリブ海沿岸地域が最も影響を受けており、商工会議所によれば、サン・アンドレス島では6月までに163社が廃業となり、2,420人の雇用に影響を与えているという。（「ポルタフォリオ」紙、7月22日）

・5月、国内銀行は、2.5兆ペソの利益を記録し、外国銀行は、7,503億8,600万ペソの利益を上げた。他方、年間利益では、減収となった。また、金融業は、7.39兆ペソの損害を出した。新型コロナウイルス流行の影響を最も受けた、年金基金及び退職金基金が14.3兆ペソの損害を受けたことによる。（「ラ・レプブリカ」紙、7月22日）

・カブラレス (Orlando Cabrales) コロンビア天然ガス協会会長は、コロンビアが天然ガス分野で123件の戦略的プロジェクトを準備しており、これらが、この分野の発展と経済・社会の再活性化に資する旨述べた。いくつかのプロジェクトはすでに実施されているとともに、他のプロジェクトは準備が進められ、2万人以上の雇用を生み出している。これらプロジェクトは、国内のエネルギー網の強化、ガスパイプラインネットワークの改善、国土全体におけるエネルギー網カバー率の上昇、国内のガス埋蔵量の増加に役立つとしている。（「ポルタフ王さでは、オリオ」紙、7月28日）

・コロンビア・ホテル・観光協会 (Cotelco) が実施した調査によると、この経済部門には、946の施設があり、これらの企業はすでに31.6%の雇用を失った。これは、新型コロナウイルスの感染以前の3分の1の雇用が失われたことを意味する。また、給与補助金申請の30%しか承認されなかったため、これらの企業はほとんど政府の支援を受けられなかったとしている。同協会は、航空便の再開が、ホテル・観光業の再活性化の鍵になると強調しているが、国内のハブ空港を要するボゴタ市からの試験運行に向けた調整は8月15日まで行われる。（「エル・ティエンポ」紙、7月28日）

・鉱山省によると、6月の石油生産量は1日平均72万9,905バレルであり、これは、前年同月の89万2,188バレルと比較して、18.1%の減少となる。また、前月5月の73万,2,120バレルと比較しても、0.3%の減少となった。これは、一部地域での埋蔵量減少による生産量の減少、国際価格の低下による一時的な採掘の停止、新型コロナウイルス流行による石油需要の低下、一部産油国での生産調整の結果と見られる。第1四半期の平均生産量は81万2,927バレルとなり、前年同期の89万2,338バレルと比較して、8.8%の減少となった。他方、天然ガスの生産量は、1日あたり平均10億9,600万立方フィートとなり、前年同月の10億4,200万立方フィートと比較して、5.1%の増加となった。（「エル・ティエンポ」紙、「ポルタフォリオ」紙、7月30日）

## 2. 新型コロナウイルス関連を除く概況

### 1 主な出来事

#### <国内情勢>

(1) 政府は2021年一般会計予算の総案提出(7月30日、「ポルタフォリオ」紙)

財務・公債省は、国会に2021年度一般会計予算の草案を提出した。総額は、313.9兆ペソ(約817億米ドル)となっており、2020年度予算と比較して19.2%に相当する42兆ペソ(約109億米ドル)増加した。予算配分としては、経常支出に11%増加となる、185兆ペソ(約482億米ドル)、公債の返済に41.6%の増加となる76兆ペソ(約億198米ドル)、投資に23.1%の増加となる53.1兆ペソ(約138億米ドル)となる。これらには、いわゆる経済再活性化計画に活用される4.3兆ペソ(約11億米ドル)が含まれる。また、最も多くの財源を当てられるのは、教育分野で全体の15%に相当する47兆ペソ(約億123米ドル)となる。次いで国防・治安分野に12%に相当する39兆ペソ(約102億米ドル)、厚生分野に11%に相当する36兆ペソ(約億94億米ドル)、労働分野に9%に相当する27兆ペソ(約70億米ドル)が当てられる。国会は、10月20日までに本予算を審議し、承認する。

(2) ボゴタメトロ社は、証券を発行(7月29日、「ポルタフォリオ」紙)

エスコバル(Andres Escobar)ボゴタメトロ社ジェネラルマネージャーは、コロンビア証券取引所で一口240万ペソ(約625米ドル)の執行証券を一口100万ペソ(約260米ドル)で発行した旨発表した。国はこれを23年の償還期限で購入し、同社は、ボゴタメトロ第1路線建設のための費用、2.4兆ペソ(約6億米ドル)を調達することができる。この他に、国とボゴタ市が、30年間予算を拠出する協調融資協定があるが、運転資金拠出のために今回の資金調達を行った。

(3) 情報技術・通信省は5G技術導入のための周波数を割り当て(7月29日、「ポルタフォリオ」紙)

アブディエン情報技術・通信相は、700, 1900, 2500, 3500MHz帯域の周波数の帯域割り当ての選考プロセスにおいて、コロンビアへの5G技術導入に関心のある企業を招待し、提案を受ける旨発表した。5G技術が導入されれば、ユーザー密度の高い都市部の通信環境が改善する。

(4) マツダは、顧客向けキャンペーンを開始(7月27日、「ポルタフォリオ」紙)

コロンビア・マツダは、インターネットを通じて製品情報にアクセスを可能とし、コロナ禍にあっても、自宅でローンを組むなど、顧客サービスを提供できる体制となった旨発表した。また、同社は、医療従事者を対象として、コロンビア全土でオイル、フィルターの交換、洗浄、厳格な公衆衛生上のプロトコルに準拠した消毒などのサービスを無料で行うとした。



## <対外経済関係>

### (1) 韓国向けのバナナ輸出が増加（7月17日、「エル・ティエンポ」紙）

プロコロンビアは、2020年1月から5月までに、韓国向けのバナナ販売額が1,600%以上増加し、390万米ドルとなった旨発表した。また、販売量は、2,000%以上の増加となった。これにより、コロンビアは韓国でのバナナ供給国として、フィリピン、エクアドルに次ぐ3番手となった。

### (2) コロンビアは、アンデス共同体議長国となる（7月8日、「ポルタフォリオ」紙）

コロンビアは、7月8日、ボリビアからアンデス共同体の議長国を引き継いだ。政府は、アンデス共同体は、地域の貿易手段の刷新と農業部門の促進を目的の一部としている旨述べた。

主な経済指標

経済活動指標	2019/05	2020/03	2020/04	2020/05
国内総生産(四半期)(DANE):%	3.1	1.4	-15.7	-15.7
経済活動指数(DANE):%	3.8	-4.1	-20.1	-16.2
経済活動指数第1次産業(DANE):%	1.6	-0.3	-10.0	-11.3
経済活動指数第2次産業(DANE):%	2.7	-10.1	-43.3	-27.6
経済活動指数第3次産業(DANE):%	4.6	-3.3	-15.9	-13.9
エネルギー需要(XM):GWh	6,104	5,993	5,201	5,642
エネルギー需要-前年同月比(XM):%	4.8	-0.6	-10.7	-6.7
<b>雇用</b>				
全国平均失業率(DANE):%	10.5	12.6	19.8	21.4
主要13都市失業率(DANE):%	11.2	13.4	23.5	24.5
<b>消費</b>				
消費者信頼感指数(FEDESARROLLO):%	-5.0	-23.8	-41.3	-34
実質小売売上高指数(DANE):%	8.2	-4.8	-42.9	-26.8
自動車販売台数(単月)(ANDEMOS):台	22,298	12,290	217	8,933
自動車販売台数(年内累計)(ANDEMOS):台	96,721	51,264	51,481	60,414
<b>物価</b>				
消費者物価上昇率-前年同月比(DANE):%	0.31	0.57	0.16	-0.32
消費者物価上昇率-前年比(DANE):%	3.31	3.86	3.16	2.85
生産者物価上昇率-前月比(DANE):%	1.59	-2.13	-3.3	1.25
ガソリン価格(ボゴタ)(鉱山省):ペソ/ガロン	9,586	8,286	8,286	8,286
<b>生産</b>				
実質工業生産指数(DANE):%	3.2	-8.9	-35.8	-26.2
実質工業売上高指数(DANE):%	4.7	-8.2	-35.9	-25.2
新規建設着工承認面積(DANE):㎡	1,956,534	963,287	326,032	920,966
コーヒー生産量(FNC):千袋(60Kg)	1,115	806	744	1,186
コーヒー生産量-前年同月比:%	-6	-12	-28	6
コーヒー価格(IOC)/11月から"SUAVE":USD	123.13	157.31	164.62	155.82
石油生産量(日量)(鉱山省):バレル	894,519	857,113	796,164	732,276
石油生産量-前年同月比(鉱山省):%	3.3	-3.1	-10.6	-18.1
石油生産量(日量・年内平均)(鉱山省):バレル	892,414	873,125	853,885	829,563
石油価格WTI:USD/バレル	60.83	29.21	16.55	28.56
<b>金融</b>				
政策金利(中央銀行):%	4.25	3.75	3.75	3.25
為替 月初(中央銀行):COP	3,233.97	3,539.86	4,054.54	3,932.72
為替 月末(中央銀行):COP	3,357.82	4,064.81	3,983.29	3,718.82
為替 最高値(中央銀行):COP	3,375.29	4,153.91	4,081.06	3,990.10
為替 最安値(中央銀行):COP	3,233.97	3,455.56	3,858.21	3,718.82
株式指数 月初(中央銀行):COP	1,562.02	1,536.48	1,063.03	1,105.43
株式指数 月末(中央銀行):COP	1,487.00	1,123.85	1,142.04	1,095.84
株式指数 最高値(中央銀行):COP	1,562.02	1,546.66	1,211.06	1,113.37
株式指数 最安値(中央銀行):COP	1,463.38	894.03	1,063.03	1,052.23
<b>貿易</b>				
貿易収支(FOB)(DANE):百万米ドル	-834	-968	-1,050	-491
輸出額(FOB)(DANE):百万米ドル	3,748	2,439	1,864	2,221
輸出額(FOB)-前年同月比(DANE):%	0.8	-27.1	-51.7	-40.7
輸出額(FOB)年内累計(DANE):百万米ドル	17,205	8,801	10,665	12,886
輸入額(CIF)(DANE):百万米ドル	4,789	3,588	3,097	2,877
輸入額(CIF)-前年同月比(DANE):%	6.1	-16.6	-31.6	-39.9
輸入額(CIF)年内累計(DANE):百万米ドル	21,872	11,886	14,983	17,860
労働者送金(中央銀行):百万米ドル	628	699	352	454